

株主各位

## 第114期 連結計算書類の連結注記表

## 第114期 計算書類の個別注記表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

# 株式会社ジェイテクト

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jtekt.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ①連結子会社の数 139社

主要な連結子会社については「第114期 事業報告」の「1. 当社グループの現況に関する事項(8)重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

#### ②非連結子会社

台湾捷太格特股份有限公司 他

非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ①持分法適用会社の数 19社

主要な持分法適用会社は、富士機工株式会社であります。

#### ②持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

(非連結子会社) 台湾捷太格特股份有限公司 他

(関連会社) 東京エッチ・アイ・シー株式会社 他

非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が非常に軽微であり、全体として、連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法を適用しておりません。

### (3) 連結の範囲及び持分法適用の異動状況に関する事項

#### ①連結子会社

重要性の増による新規連結 2社

KOYO MACHINERY KOREA CO., LTD.、KOYO MIDDLE EAST FZCO

合併による除外 1社

株式会社明和製作所

#### ②持分法適用会社

異動なし

### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月31日であるため、連結決算日との間に生じた主要取引の調整を行っております。

### (5) 会計処理基準に関する事項

#### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、時価のあるものについては、連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で、時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。

棚卸資産は主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。

ただし、工作機械等の製品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

#### ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……………主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

#### ③重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 役員賞与引当金

当社及び一部の子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

##### 製品保証引当金

当社及び一部の子会社は、製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生予想額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

当社の一部の子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

##### 環境対策引当金

当社及び一部の子会社は、建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

#### ④のれん及び負のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### ⑤退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、一部の子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥消費税等の会計処理  
税抜方式

(6) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当期末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当期末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当期末において、その他の包括利益累計額が6,033百万円減少しております。

また、当期末の1株当たり純資産額が17円65銭減少しております。

(7) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は898百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		775,035百万円
(2) 担保に供している資産		
	建物及び構築物	790百万円
	機械装置及び運搬具	324百万円
	土地	1,121百万円
担保に係る債務の金額		
	短期借入金	800百万円
	一年以内返済長期借入金	438百万円
	長期借入金	1,327百万円
(3) 受取手形裏書譲渡高		153百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項		
株式の種類		普通株式
当期首株式数	342,186,307株	
当期増加株式数		一株
当期減少株式数		一株
当期末株式数	342,186,307株	
(2) 剰余金の配当に関する事項		
①配当金の支払額		
平成25年6月26日開催の第113回定時株主総会による配当に関する事項		
配当金の総額	3,077,389,152円	
1株当たり配当金	9円	
基準日	平成25年3月31日	
効力発生日	平成25年6月27日	
平成25年10月31日開催の取締役会による配当に関する事項		
配当金の総額	2,393,507,613円	
1株当たり配当金	7円	
基準日	平成25年9月30日	
効力発生日	平成25年11月29日	

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月26日開催の第114回定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	3,761,195,416円
1株当たり配当金	11円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月27日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しております。また、資金調達については金融機関からの借入や社債の発行等によっております。

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内の管理規程に従い相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	59,898	59,898	—
(2) 受取手形及び売掛金	239,054	239,054	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	55,745	55,745	—
(4) 支払手形及び買掛金	201,523	201,523	—
(5) 短期借入金	48,148	48,148	—
(6) 社債	40,000	40,240	240
(7) 長期借入金	157,596	160,426	2,830
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金（有価証券）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

これらの時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額16,580百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,157円79銭
(2) 1株当たり当期純利益	68円40銭

#### 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 8. その他の注記

該当事項はありません。

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - ただし、工作機械等の製品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
  - 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - リース資産……………所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 製品保証引当金  
製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生予想額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
    - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
    - ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年または15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
  - 環境対策引当金  
建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル（PCB）の除去、処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理
  - 税抜方式
- (6) 追加情報
  - 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.2%になります。  
この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は662百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		419,672百万円
(2) 有形固定資産の圧縮記帳実施額	建 物	289百万円
	機械及び装置	26百万円
	工具器具備品	68百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権		106,500百万円
関係会社に対する長期金銭債権		5,090百万円
関係会社に対する短期金銭債務		63,415百万円
(4) 保証債務		66,363百万円
保証予約		29,042百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
売 上	高	394,230百万円
仕 入	高	196,191百万円
営業取引以外の取引高		11,721百万円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	普通株式
当期首株式数	254,179株
当期増加株式数	5,359株
当期減少株式数	87株
当期末株式数	259,451株

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り、買増しによるものであります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、未払賞与・未払費用・製品保証引当金・退職給付引当金の否認、減価償却限度超過額等であります。

#### 6. 関連当事者との取引に関する注記

名称	関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合 (%)	当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
トヨタ自動車株式会社	直接 0.1	直接 22.6 間接 0.2	関係会社	機械器具部品・工作機械等の販売 (注)1,2	225,440	売掛金	22,858
JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION (アメリカ)	直接100.0	—	子会社	機械器具部品等の販売 (注)1	19,146	売掛金	11,034
				資金の貸付 (注)3	10,180	短期貸付金 長期貸付金	5,090 5,090
				債務の保証 (注)4	36,310	—	—
ダイベア株式会社	直接 45.8 間接 2.6	—	子会社	機械器具部品等の購入 (注)1,2	26,735	買掛金	7,980
光洋機械工業株式会社	直接 99.1 間接 0.9	—	子会社	機械器具部品等の購入 (注)1,2	24,751	買掛金	7,155
JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)	直接 98.1	—	子会社	債務の保証 (注)4	21,247	—	—
PT. JTEKT INDONESIA (インドネシア)	直接 84.4 間接 15.6	—	子会社	債務の保証 (注)4	9,457	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 上記取引については、市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 上記金額のうち、トヨタ自動車株式会社、ダイベア株式会社及び光洋機械工業株式会社に対する取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 金銭の貸付については、市場金利及び取引条件等を勘案して利率を合理的に決定しており、事業の運転資金として、当社より直接貸付けております。
- 金融機関からの借入れに対して、債務の保証を行ったものであり、保証料は一般的取引と同様に決定しております。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	921円15銭
(2) 1株当たり当期純利益	23円08銭

#### 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 9. その他の注記

当社は、平成26年3月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である光洋販売株式会社を吸収合併することを決議し、平成26年10月1日を合併期日とする合併契約を締結しております。

##### ①合併の目的

光洋販売株式会社は、各種軸受、オイルシール等の軸受関連製品、工作機械等の設備関連製品を販売する会社であります。今回の合併は、これまで以上に、お客様の目線に立ち、お客様にご満足いただける営業活動を推進することが目的であります。当社と光洋販売株式会社一体化による営業体制の最適化、即納体制の強化及び品揃えを充実することで、お客様のニーズの把握と困りごとの解消を図ってまいります。

##### ②合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、光洋販売株式会社は解散いたします。

##### ③合併比率及び合併交付金等

光洋販売株式会社の株式1株につき、当社の株式0.55株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有する光洋販売株式会社の株式3,451,800株については、本合併による株式の割当ては行いません。また、本合併により発行する新株式数は、普通株式1,100,000株であります。